

アンケート用紙は4月16、17日に送付した。村内には約1700世帯あるが、電話帳やゼンリンの住宅地図で旧住所が判明した1539世帯に送付。このうち郵便局に転送手続きをしていない91世帯分が転居先不明で戻ってきた。

4月30日までに回答してポストに投函するよう呼びかけ、戻ってきたのは576通(5月17日現在)。回答率は39・8%。一般的に、普通郵便によるアンケートは回答が3割戻ってくればいい方というから、ひとまず成功と言っている。

アンケートは19の設問から構成されるが、以下、主な設問の回答を見ていきたい。

まずは現在の避難形態を尋ねた。

村が用意した仮設住宅―123人(21・4%)

村が用意した宿舎や公務員住宅―41人(7・1%)

自分で手配した県の借り上げ住宅―343人(59・5%)

親戚や友人宅―16人(2・8%)

無回答―26人(4・5%)

飯舘村は他町村より避難のタイミングが遅れたため、仮設住宅や借り上げ住宅の確保が後手に回った。6割の人が自分で住宅を手配していることが、それを物語る。

村(菅野典雄村長)は除染して帰還することを計画しているが、帰還の意思を尋ねた。

今すぐにも帰還したい―38人(6・6%)

帰還するつもりはない―283人(49・1%)

国(村)が安全宣言すれば帰還する―78人(13・5%)

宅地が年1ミリ以下になれば帰還したい―36人(6・3%)

宅地が年5ミリ以下になれば帰還したい―5人(0・9%)

宅地が年20ミリ以下になれば帰還したい―1人(0・2%)

宅地と農地が年1ミリ以下になれば帰還したい―37人(6・4%)

宅地と農地が年5ミリ以下になれば帰還したい―5人(0・9%)

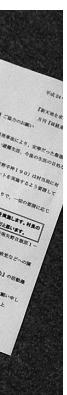
宅地と農地が年20ミリ以下になれば帰還したい―1人(0・2%)

村全体が年1ミリ以下になれば帰還したい―51人(8・9%)

村全体が年5ミリ以下になれば帰還したい―11人(1・9%)

帰還しない49%、除染しても住めない63%、賠償希望は1億円41%

本誌アンケート判明 飯舘村民の本音と苦悩



村民に送付したアンケート用紙一式

7割以上に上っている。積極的に除染をしたい菅野村長にとって、この2つの数値は深刻だ。

「帰還するつもりはない」と答えた人に移住の意思を尋ねた。

集団移住を希望する―56人(19・8%)

個別移住を希望する―81人(28・6%)

形にこだわらず移住を希望する―140人(49・5%)

無回答―6人(2・1%)

多額の費用をかけた除染は「ノー」

一方、「今すぐにも帰還したい」「条件が整えば帰還したい」と答えた人には避難生活の限度を尋ねた。

0年―1人(0・3%)

1年―4人(1・4%)

2年―60人(20・5%)

3年―84人(28・7%)

5年―70人(23・9%)

その他―30人(10・2%)

無回答―44人(15・0%)

えたら移住したい」と考える人が4割近くいた。時間とともに帰還への気持ちが変わっていく様子が見られる。逆に、限度を超えても「それでも待ち続ける」という人も3割以上いた。「何としても帰るんだ」と故郷への強い思いが垣間見える。

ところが、「今すぐにも帰還したい」「条件が整えば帰還したい」と答えた人でも、除染については懐疑的にとらえる傾向が見られる。

除染によって住めるようになると思うか尋ねると、

住めるようになる―32人(5・6%)

住めるようにならない―362人(62・8%)

分からない―155人(26・9%)

無回答―27人(4・7%)

村民に送付したアンケート用紙一式

除染が困難―234人

原発事故の収束に期待できない―173人

健康問題が不安―160人

子どもや孫は帰せない―178人

帰還しても仕事がない―142人

帰還しても農業ができない―191人

国(村)が安全と言っても信用できない―210人

帰還しても生活インフラが整っていない―142人

不安はさまざまだが、特に「除染が困難」と考える人が8割以上、「国(村)を信用できない」と考える人が

避難環境を改善して待つ―101人(34・5%)

帰還する―37人(12・6%)

無回答―45人(15・4%)

帰還したいと思いつつ「限度を超

「帰還するつもりはない」と答えた人に複数回答で理由を尋ねた。

「帰還するつもりはない」と答えた人は4割近くいるのに「除染しても住めない」と考える人は6割以上に上る。「分からない」という回答と合わせると、実に9割近くの人が除染の効果に疑義を感じていることが分かる。

除染計画を進めるべきかどうか尋ねると、

このまま進めるべきだ―59人(10・2%)

ただちに中止すべきだ―132人(22・9%)

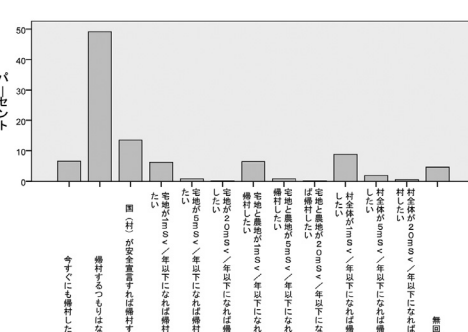
実証実験の結果を見て判断すべきだ―306人(53・1%)

分からない―45人(7・8%)

無回答―34人(5・9%)

しかし「実証実験の結果を踏まえるべき」という「冷静派」が過半数を占める中、草野地区で行われた実証実験の評価を尋ねると次の結果になった。(※3月26日に発表された草野大師堂地区、ハヤシ製作所、菊池製作所、いちばん館の実証実験は除

帰村について



染前6・28クログリ毎時、除染後3・97クログリ毎時で35〜40%低減した

期待通りだから本格除染をこのまま進めるべきだ―60人(10・4%)  
期待したほど効果がないので中止すべきだ―342人(59・4%)  
分からない―131人(22・7%)  
無回答―43人(7・5%)

「中止せよ」という人が6割近くに上った。先の質問では過半数が実証実験に期待を寄せつつ、草野地区の低減率が思ったほどでないことが分かる。中止に転じる「現実派」が多いわけ。

ちなみに、村全体の除染には33

## 体調悪化を訴える人が増加

「帰還するつもりはない」と答えた人に不動産など資産の賠償方法について尋ねた。

買い上げ―187人(66・1%)  
借り上げ―66人(23・3%)  
その他―15人(5・3%)  
無回答―15人(5・3%)  
帰らない意思をすでに固めているだけに、買い上げを求める人が7割近くに迫っている。

24億円必要と試算されているが、費用の是非を尋ねると、

いくらかかってでも除染すべきだ―114人(19・8%)  
そんなにかけろべきではない―327人(56・8%)  
分からない―90人(15・6%)  
無回答―45人(7・8%)

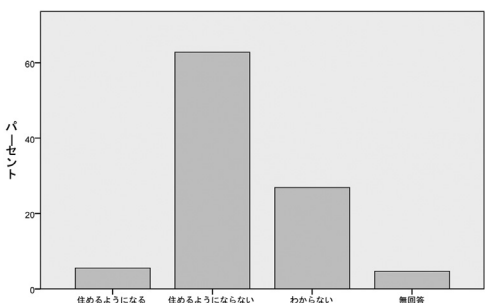
「3324億円はかけすぎ」という人が、ここでも過半数を超えた。

除染に関する回答をまとめる。村民は総じて「実証実験の結果が期待外れだったから、多額の費用をかけて除染するのはやめるべきだ」と思っているようだ。

ならば、資産の賠償額はいくらを希望するのか。

1000万円―6人(2・1%)  
2000万円―11人(3・9%)  
3000万円―21人(7・4%)  
5000万円―40人(14・1%)  
8000万円―18人(6・4%)  
1億円―116人(41・0%)  
2億円―36人(12・7%)  
3億円以上―20人(7・1%)

## 除染による居住可能性



無回答―15人(5・3%)

この間の取材でも「除染に大金を使うなら1世帯に1億円ずつ配った方がいい」という意見はたびたび聞かれたから、1億円で回答が集中したのは妥当と言えるよう。

本人と家族の健康状態についても尋ねてみた。

震災前と変化はない―50人(8・7%)  
震災前と比べると何となく良くなり―262人(45・5%)  
震災前と比べると著しく悪くなった―231人(40・1%)  
その他―17人(3・0%)

無回答―16人(2・8%)

ほとんどの人が震災前より体調が悪化したと訴えている。いまは「何となく良くない」という人も、避難生活の長期化でストレスが溜まるなどして「著しく悪化した」に変わる可能性がある。

震災前と変わらない―126人(21・9%)  
震災前より診療科目・投薬が増えた―376人(65・3%)  
震災前より診療科目・投薬が減った―6人(1・0%)  
震災後に入院した―30人(5・2%)

体調悪化に伴って通院・投薬は震災前より確実に増えており、5%の人が入院までしている。村には、村民の心のケアや体調管理への取り組みが求められる。

このアンケートは世帯主に宛てて送付しているため、回答者の年齢は相対的に高い。

16〜19歳―1人(0・2%)

や小さな子どもを持つ親に尋ねたら「帰還するつもりはない」の回答はもっと増える可能性が高い。

この事実を踏まえたうえで、村は除染や帰還に向けた計画を策定しなければならぬのに、菅野村長は村民の意思を把握しないまま「とにかく除染して帰ろう」と呼びかけている。これでは、村民が「除染―帰還の押し付けだ」「菅野村長はわれわれの意見を聞いてくれない」と反発するのも当然だ。

アンケートを実施した、そもそもその理由にも触れなければならぬ。

村民の中には、他町村では住民に帰還の意思を尋ねているのに、飯館

## 後追いでアンケートを行った村

本誌と共同で行った「新天地を求める会」に対しては、回答の中でさまざまな意見をいただいた。「代表者の記載がない」「会の主旨が定かでない」等々。村民の皆さんには説明不足だったことを、この場でお詫びしたい。

「新天地を求める会」は村民の一部有志でつくられた任意団体で、代表

村では尋ねていないことに疑問を感じ、菅野村長に意向調査の実施を求める人が少なくなかった。しかし、菅野村長は要求を無視するかのよう

にやろうとしなかった。これには「もし調査して『帰らない』の回答が多かったら、菅野村長の『村民のために除染して帰還するんだ』という主張と齟齬が生じる。それが分かかってしまうのが怖いから菅野村長は調査しないんだ(ある村民)」との見方が大勢を占めた。

そこで、村民の本音を知り、村が本来行うべき支援の在り方を浮き彫りにしようと考えたのが、アンケート実施の経緯である。

代行・沼樽、渡邊計、事務局・伊藤延由の3氏が中心になっている。3氏とも小宮地区の住民で、会の目的は「自分の将来は自分で決める。そして住民の生命と健康保全を大前提に、速やかに未来を見据えた村民による村民のための明るい新飯館村づくりを目指したい」というもの。アンケート結果は各省庁や関係団体に

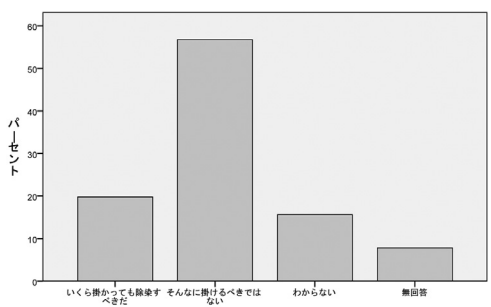
支援を求める際、「村民の本当の気持ちはこちらなんだ」と説明するための資料にしたいという。

菅野村長はこれまで、村民に本音を問うアンケートを「意図的」に実施してこなかった。しかし、本誌と同会が用紙を送付すると、村民の一部に「そんなアンケートには答えなくていい」と妨害した。そればかりか「村民の帰還の意思を把握する必要がある」と急ぎよアンケートの実施に乗り出した。村では用紙を5月22日に送付し、6月1日までに投函するよう村民に求めた。

意向調査の実施を何度求められても無視した菅野村長が、本誌と同会がアンケートをやった途端、慌てて実施する始末。本誌がやらなければ村はやらなかったらと思うと、不誠実さを感じずにはいられない。そもそも村が最初から帰還の意思を尋ねていれば、本誌も同会も時間とお金をかけて、わざわざアンケートを行う必要はなかったのだから。

今回のアンケート結果が、村民の意向を十分に汲んだ復興計画づくりにつながることを期待したい。

## 除染費用(3,324億円)について



50代以上が8割を占める。このことから本誌が言いたいのは、村民の帰還への意思だ。

冒頭の結果を見返すと、ほぼ半数が「帰還するつもりはない」と答えているが、50代以上に尋ねてこういう結果になったということは、若者

注1・アンケート結果の生データは本誌のホームページにアップしています。  
注2・アンケートの自由記述欄に書かれていた内容等は次号に掲載します。